

3 産業（部門）別割合について

産業分類別の15歳以上就業者の割合をみると、産業（3部門）別(注)では第1次産業が5.0%、第2次産業が28.1%、第3次産業が66.9%となっている。

(注) 産業（3部門）の区分は、大分類を次のように集約したものです。

第1次産業（農業、漁業）

第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）

第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されないもの））

産業(3部門)別15歳以上就業者数及び構成比

	産業(3部門)別15歳以上就業者数(人)					産業(3部門)別割合 (%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年 (1985)	937,529	109,366	340,234	486,802	1,127	11.7	36.3	52.0
平成2年 (1990)	953,445	86,017	347,743	518,825	860	9.0	36.5	54.5
平成7年 (1995)	989,559	77,875	344,069	565,228	2,387	7.9	34.9	57.3
平成12年 (2000)	955,507	62,358	309,353	576,947	6,849	6.6	32.6	60.8
平成17年 (2005)	932,588	59,677	272,414	586,459	14,038	6.5	29.7	63.8
平成22年 (2010)	900,116	43,096	240,159	572,340	44,521	5.0	28.1	66.9

(注) 産業3部門別の割合は、国の計算方法の変更に基づき、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。
なお、今回の変更に伴い、平成17年以前の割合もあわせて変更している。

産業(3部門)別割合の推移

□ 第1次産業 □ 第2次産業 □ 第3次産業



(注) 産業3部門別の割合は、国の計算方法の変更に基づき、分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。
なお、今回の変更に伴い、平成17年以前の割合もあわせて変更している。